

2024年度短期大学部自己点検・評価（幼児教育学科）

短大基準協会	事業計画	24 内容と成果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果		
A 建学の精神		
1 建学の精神		2024年度は、建学の精神を具現化するために、全学の学生教職員を対象にして学期中、毎週2回（関C）1回（各務原C）のチャペルアワーを実施した。チャペルアワーでは、建学の精神を幅広い立場から理解することを目的として、ノンクリスチャン教職員及び各学部学科生によるスピーチを実施した。5月には全学教職員を対象にした「キリスト教研修会」を開催し、講師の鈴木秀子先生より「死と向き合うことで与えられる人生の意味」について講演して頂いた。7月には、本学科を含む1年生全員が「宗教講演会」に出席して、講師の劉雯竹先生から「違いの中で共に生き、自分らしさを再考する」ことを学んだ。12月の「クリスマス礼拝で」は、説教者の三野慶仁牧師より、各人にとっての「イエス降誕の喜び」の意味を解き明かして頂いた。クリスマス礼拝には大学・短期大学から306名が参加した。本学科学生及び教員もオルガン・ハンドベル・ピアノ演奏、聖歌隊、聖書の朗読者としての役割を担った。 本学科においては、1年生全員の「キリスト教概論」の履修とチャペル出席への奨励、11月に1・2年生合同で実習激励会を実施した。式中の片桐史恵短期大学部学長講話と祈祷により、実習という大きな学びの場においても建学の精神を意識付けた。
2 地域貢献		幼児教育学科の1年生は水曜日の基礎ゼミナールを各務原キャンパスで実施している。各務原キャンパスには子ども家庭支援センター（ラ・ルーラ）が併設されており、多くの親子が利用している。基礎ゼミナールではラ・ルーラでの見学実習を実施し、学生達が子ども家庭支援を経験するよい機会となっている。1年間を通してラ・ルーラ利用者は約7000人近くであり、地域になくてはならない子ども家庭支援の場になっている。また、シティカレッジは関キャンパス・各務原キャンパス両キャンパスで開講しており、幼児教育学科教員も講座を担当している。
B 教育の目的・学習効果		
1 教育の目的		2024年度短期大学部共同の取り組みとして、建学の精神から導き出される教育理念と教育目標を定めた。それは、教育基本法及び学校教育法に基づき、キリスト教精神による人格教育を基盤として、広く一般教養として必要な知識を授けるとともに、深く実際に役立つ専門の学芸を教授・研究し、清らかな人格と高い教養、豊かな情操を養い、よりよき社会人として人間形成を行うことを目的としている。この教育目標を幼児教育学科の3つのカリキュラムに落とし込み、各科目での教育成果の可視化を目指している。資格取得のみならず、社会で自立するための人間形成を2年間で行わなければならない。総合大学の中にある幼児教育学科を生かし、授業での交流、外国人学生との協働、ボランティアやイベント参加など、人と接することで学ぶ環境も準備している。フィードバックとして「卒業生満足度調査」を卒業生及び就職先機関に対し実施している。
2 学習成果	・多様化する学生への対応	多様化する学生への対応では、ゼミナール担当教員を中心に学習の支援と学生生活の支援を行ってきた。学科でのサポートに加え、学生課、保健室といった各部署と連携して対応している。就職においても、学生の希望が細分化している為、キャリア支援課及びキャリア支援を担当する教員のもと個別的な指導を実施している。 2024年度は1年次においてキャリア支援講座を開講した。2年次では従来の就職活動支援に加え、保育魅力セミナーを実施した。また主に観光産業関係への就職を希望する留学生10名を受け入れ、ホテルでの実習はじめ独自のプログラムを実施した。
	・離職者訓練制度入学学生の学習	2024年度は離職者訓練制度入学学生を13名受け入れた。オリエンテーション期間中に、訓練生のみの独自のガイダンス時間も設定し、訓練制度利用による学びの自覚を啓発する機会とした。 また、11月にはキャリア支援センターの担当者による就職支援説明会が開催され、就職支援の詳細と心構えを学び就職準備の機会とした。

短大基準協会	事業計画	24 内容と成果
	・離職者訓練生度入学学生のキャリア支援	2024年度も離職者訓練制度入学生は、キャリア支援センターとゼミ担当教員と相談をしながら就職活動を進めた。その中でも家庭を持つ学生は1年次に家庭での相談を進めており、新年度早々から複数の園を見学し、希望に沿った就職をすることができた。就職活動が滞った学生もいたが、キャリア支援センターからの個別支援で就職に繋げることができた。
C 教育の効果		
1 アセスメント結果活用の推進		2023年度に記載の通り、これまで実施してきたアセスメントテスト（PROGテスト）は廃止となった。2024年度から、在学生及び卒業時の「学生調査」で「学修成果の可視化を趣旨とした設問」を配置し、それをPROGテストの代替とした。
基準Ⅱ 教育課程と学生支援		
A 教育課程		
1 教育課程編成・実施の方針	・専門ゼミナールコースの見直し	2024年度は①あそびすとコース、②障がい児支援コース、③子育て支援コースの3コース、各コースに教員1～2名の体制で実施した。各コースでは現場での実践経験を重視した活動に取り組んだ。学生に活動の成果を発表する機会として、卒業研究レポートの作成と発表会を設定し、学生が主体的に取り組めるように担当教員が事前に準備を進めた。 また、多種多様な学生が増える中で、毎月1回は学生の状況を確認し、専門ゼミナール内で情報を共有し、必要に応じて対応した。
	学科の独自性を生かしたカリキュラム（学内認定資格）	学科認定資格は、指定科目の一定の成績を取得し、そのうえで独自の試験を受験して取得できる。2024年度は「認定発達支援士（インクルーシブサポーター）」10名、「キッズフードマイスター」3名に学科認定資格を授与することができた。
2 入学者受け入れの方針	・学生募集の方針と現状	アドミッションポリシーに即して入学生の定員確保に努めている。自己実現入試、自己推薦入試、指定校等推薦入試いずれの実施に際しても個人面談ないしグループ面談を行い、本学科の受け入れ方針にふさわしい受験生か否かを確認している。その際に、アドミッションポリシーに即した質問を受験生に問うことで、受験生の意志を引き出し、意識を高める効果を得ている。 また、オープンキャンパス、高校への説明会や出前授業において学科教員が幼児教育学科での学習や将来像を伝えている。そのように理解を持ったうえでの入学を促した結果、高校からの受験者数は76名となった。 離職者等訓練生の受け入れも7期目を迎え、安定した入学者確保となっている。ニーズに届く情報発信を的確に行う方法を積み重ねて、入学者の満足感につながっている。説明会では、現役の訓練生が出席し、説明や質疑応答をすることで、不安の払拭に寄与した。 就労ビザの関係で保育士資格は取得しないが、子ども理解を深め、日本人学生と共同生活を送る留学生も在籍しており、幼児教育学科で日本での定住のための学びができることをアピールして受け入れていく。
3 受験生に対する受け入れ方針の明確化	・オープンキャンパス	2024年度のオープンキャンパス参加者は、5月：31名、6月：32名、7月：54名、8月（2回合算）：124名であった。オープンキャンパスでは、「奨学金の充実」、「学科独自資格」、「学科独自カリキュム」、「スクールバス無料」等の情報を伝えた。オープンキャンパスの進め方については、2023年度に引き続き在学生が主体に進めた。司会進行、学科イベント、フリートーク等は在学生が直接高校生と関わることで、高校生が学校生活をより具体的にイメージしやすいようにした。また、高校生がフリートークをしている間、保護者と教員のフリートーク時間を設け、保護者の心配事や不明な点などの解決に努めた。オープンキャンパス終了後のアンケート結果では、高校生と保護者共にフリートークに関する肯定的な意見が多かった。

短大基準協会	事業計画	24 内容と成果
	・ 高校生に対する模擬授業	2024年度の高校生に対する模擬授業（進路ガイダンスも含む）は31件であった。2023度よりも3件増え、学科教員間で協力しながら進めることができた。模擬授業の対象学生の多くは1・2年生であり、参加型の体験授業を行い、高校生たちに保育者としてのイメージや保育を学ぶことの楽しさを感じてもらえる内容になるように実施した。高校生1・2年生の多くは、進路未定の状況であるため、本学科や保育者の仕事などを知ってもらう良い機会となった。今後も、積極的に模擬授業を行い、早い段階からアピールできるように取り組んでいきたい。
	・ 高大連携科目（保育・教育はじめの一步）	高大連携科目である「保育・教育はじめの一步」を、済美高等学校保育科との間で教育学部との共同で実施した。2024年度も1・2年生を対象とし、ともに4回ずつ幼児教育学科が担当した。2年生20名、1年生は32名に対し講義及び演習（合同授業を含む）を行った。また高校教員からの要望を伺いながら、幼児教育学科の特色を生かした教授内容かつ、高校生の学習状況に沿った講義を展開した。 本事業の成果として、連携先となる済美高等学校が本事業を通して生徒の進路を選択するきっかけになると共に、幼児教育学科のアドミッションポリシーを伝える機会にもなった。
	・ 高校生向け表現講座の取り組み	2024年度では、従来のような広く高校生に呼び掛け、実施する内容ではなく、岐阜総合学園高校2年生34名を対象に、ピアノ演奏やパイプオルガン、幼児教育学科2年生で行っている授業科目「総合表現活動B」におけるハンドベル演奏を表現科目とした。鑑賞スタイルで行い、本学の一泊二日体験として実施した。
	・ 離職者訓練生の受け入れ	2024年度は訓練生募集のフリーペーパーの配布地域を「各務原市」、「可児市・御嵩町・美濃加茂市・坂祝町・富加町・川辺町・八百津町・七宗町・白川町・東白川村」、「岐阜市・山県市・羽島郡岐南町・笠松町」とした。また、郡上市・可児市・関市・岐阜市・大垣市・多治見市・美濃加茂市・各務原市・犬山市（愛知県）・一宮市（愛知県）の各ハローワークに教員が訪問し、パンフレット配布を行った。訓練生説明会では、現役訓練生にも参加してもらい、実際の学生生活などを説明する機会を設けた。
	・ 多媒体による広報	2024年度も、2023年度の取り組みを継続して学内ホームページ、学科独自パンフレット、ゼミナール活動や学生生活を紹介したあそびすと新聞の作成、TiKToKを活用した広報を行うことで、様々な媒体から情報発信が可能になった。
4 学習成果の査定	・ 評価の方法	2024年度より、幼稚園教育実習及び保育実習（保育所・施設）においてルーブリック評価の使用を開始した。また、新しい評価表の使用に伴い、実習先に対して「新評価表」についてのアンケート調査を実施した。結果については集計をしているところである。
	・ 各種実習の成果と新たな取組	2024年度は計画通りの実習を実施することができた。1・2年生合同で行う実習激励会と交流会についても充実した内容で実施することができた。特に、2024年度は留学生に対する実習を初めて実施したが、大きなトラブルなく終えることができた。多様な学生（留学生や訓練生も含む）が入学するようになってきているため、画一的な指導では難しい学生が増えてきている。しかしながら、実習担当教員や実習助手は、学生一人ひとりの状況に応じて対応することで、学生の成長を促すことができています。
5 学生の卒業後評価	・ 卒業生の把握と卒後教育	2023年度の卒業生及び就職先事業所を対象に、本学の教育評価を実施した。卒業生回収率は37%から21.2%へ、就職先回収率は57.9%から43.1%へ減少した。前年度と比較すると減少したが、他学部他学科と比較すると、非常に高い回収率であった。内容としては、前年度までと同じく、卒業生評価より就職先評価の方が低い傾向にあることがわかった。
B 学生支援		

短大基準協会	事業計画	24 内容と成果
1 学習成果獲得に向けた教育資源の有効活用	・FD活動への取り組み	2024年度は2回のFD研修を実施した。第1回は「多様化する学生への対応—学生の声に耳を傾け、授業改善に役立てるための検討—」というテーマで、短期大学の両学科から現役生・留学生・訓練生の学生に参加してもらい、生の声を聞かせてもらう機会を持った。そして結果をそれぞれの授業に反映できるよう具体的方法を検討することを目的として実施した。パネルディスカッション形式で実施した研修会であったが、学生からは付度の無い声が聞かれ、教員が自分の授業を振り返るよい機会となった。 第2回目は、「高等教育における生成AI—活用の可能性とその影響—」と題して名古屋大学高等研究教育センター所属の和嶋 雄一郎氏から大学で生成AIを使用していく上での基本的知識を教えていただいた。自分たちがどこまで生成AIを利用していか、また学生にどの程度利用させていくかを検討するよい機会になった。基礎的知識を教えていただいたため、教員各自がこれをもとに倫理的な部分も考えながら有効的に利用ができるようになるきっかけになった研修会となった。
2 学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・入学前教育の取り組み	2024年度の入学前研修は、半日プログラムで開催をした。参加者は、53名中（現役・国内留学生含む）50名（日本人生徒：47名、国内留学生：3名）であった。 はじめは緊張した面持ちの生徒が多かったが、プログラムが進むにつれて、緊張がほぐれ、周りの生徒との交流も増えていった。また今年度も、留学生（今回は国内留学生が参加）の参加があったが、留学生同士での交流だけでなく、日本人生徒との交流もあった。 模擬授業では、グループで活動したことにより交流も深まり、教員とも交流することができていた。
	・初年次教育	初年次教育の基礎ゼミナールでは「大学生活の基本」、「見学実習」、「あそびすと養成講座」とこれまでのカリキュラムを実施した。各務原キャンパス図書館との連携で絵本のポップアップ作成を行い、学びの森フェスティバルにて展示した。1年次から実践的な学びを行い、保育者として必要な基礎力を培うことができた。
	・新入生研修	2024年度は、基礎ゼミナールの一環として、「学びの森」にて学年全体及びゼミごとでレクリエーションを行った。学生自身が考えて行った活動であり主体的な学びになった。また、保育者を志す者として、遊びを通した仲間づくりを体感することもできた。
	・ゼミナール運営の課題と取り組み	基礎ゼミナールは2024年度10ゼミ体制で、関市と各務原市の両キャンパスを活用したカリキュラムを実施した。特に、見学実習では、各学生1施設で実施し、新たに報告会を設け学びの成果の可視化を図った。専門ゼミナールでは個々のコースでの活動に加え、保育の魅力セミナーを実施した。
	・教職実践演習の充実に向けての取り組み	2024年度は、各担当教員の専門性やフィールドに応じて、学生の学びを深めるができた。その成果と学生個々の興味関心と教職実践演習での学びに基づいた卒業研究に取り組んだ。その成果を、卒業研究発表会で全学生が発表した。
	・ボランティア活動の推進	2024年度の学生によるボランティア活動は、11件、延べ人数56名であった。学生数の増加に反し、昨年の12件、67名よりどちらも減少した。学生課へのボランティア依頼が0件であり、依頼数自体が減少したことも理由であると考えられる。1名参加の学生が多く、興味にあったボランティアに積極的に参加できたと思われる。ボランティア参加後に得られた学びを話す学生がいるなど、有意義な経験となっていた。
	・卒業研究発表会の取り組み	分科会運営を2年生が担当し、2年生が発表する各自の研究を1年生が聴講するという形式をとった。 事前に、研究発表会委員会を2回開催し、委員を中心に各分科会で概ね順調に準備を進めることができた。学生のみで当日の準備を終え、定刻に開始することができた。2年生はそれぞれの研究レポートについてまとめ、短大での2年間の集大成にふさわしい発表ができた。1年生は先輩の姿から多くの学びを得ることができた。
	・新沢としひこ客員教授特別講義	新沢としひこ客員教授の特別講義は隔年で実施している。2024年度は実施しなかった。
3 学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援	・学生生活支援（修学支援資金の獲得と取得者の学修状況）	「岐阜県保育士修学資金貸付制度」では、2024年度も窓口である学生課とゼミナール担当教員により、必要とする学生への手続きの支援を行った。また、手続き後も学生個々の学修状況を踏まえ、ゼミナール担当教員より個別指導を行った。

短大基準協会	事業計画	24 内容と成果
	・学習支援	2024年度はこれまでと同様、学修の遅れや出席の状況等学生の様子について把握し早期に対応することができた。主に学生の学修状況については学科会議等で共有し、学科として共通理解するよう努めた。また、ゼミナール担当教員が中心となり学生支援室及び学生相談室につないでいる。内容によっては、保護者との連携をとり課題解決を目指すなど、きめ細やかな支援を行っている。単位を取得できなかった学生に対しては、各ゼミナール担当教員が面談を実施するなど個別に対応を行った。その中で、卒業や資格取得に必要な授業科目などを説明し、学習意欲を維持できるように支援した。
4 進路支援	・就職100%に向けた取り組み	就職内定率の推移は、例年より非常に早かった2023年度と同じスピードで進み、公務員合格者数は昨年度の1名から増え、3名であった。 今年度で4回目となる資格の大原から講師を招いた学科独自の「面接対策講座」には、2年生の2割にあたる10名が参加し、就職活動への不安を共有した上で、意欲が高まった学生もおり、その後の就職活動にもつながった。 「保育の魅力紹介」で卒業生のお話を聞き、就職活動の見通しを具体的に立てることができた学生もいた。
	・編入試験の受験を促す取り組み	四年制大学への編入学の仕組み、および編入のメリットについて、両学年とも4月のオリエンテーションで周知した。また、2年生は専門ゼミナールのキャリア教育に組み込み丁寧な説明を行った。 2024年度は、1名の教育学部及び、1名の人間福祉学部への編入が決まった。
基準Ⅲ 教育資源と財的資源		
A 人的資源		
1 教育課程編成・実施の方針に基づく教員組織の整備	専任教員の業績の充実	研究の外部資金獲得に教員1人ひとりが独自性をもって挑戦している。科学研究費は若手教員を含め4件採択されている。また、全国保育士養成協議会の令和6年度学術研究助成に他短大との共同で実習関係の研究が採択されたことは、これまで継続してきた実習評価ループブリックの成果と位置付けられる。このように同じテーマでの研究継続がなされていることは教員の研究充実の評価である。
	・教員研修の推進	2024年度は全国保育士養成セミナーが対面開催となり、幼児教育学科教員2名が申し込みをした。しかし当日台風が発生し交通機関が止まり1名は参加ができなかった。対面開催はこのようなリスクもあるが、全国の養成校教員と顔を合わせた研修や情報交換は、教員のモチベーションやスキルアップにつながる。2025年度は中部ブロックが担当となり、開催校からの要請で幼児教育学科から1名の教員を派遣した。次年度に向け、準備を進めている。
その他	・地域連携活動の充実（各市町村及び企業等との連携）	2024年度大学全体として、重点を置いた活動として下呂市との連携協定が挙げられる。2023年度までは介護分野のみで連携協定が締結されていたが、今年度は保育分野でも結ばれた。保育士として下呂市へ就職を希望している学生には一定額の支度金や住居費等が設けられた。そのため、各教員がゼミの学生に個人面談等の機会に話を進める場面も見られた。これまで下呂市と関わりのあった学生はもとより、保育士として下呂市の職員（保育士）として就職を検討する学生の姿も見られた。 新たな取組として、10月25日に岐阜総合学園高等学校生活福祉系列2年生34名を対象に大学1日体験を本学で実施した。1限目から4限目まで、「子ども、遊び、障がい児保育、食育、卒業生と語る（昼休み）、音楽」と、高校担当教員と相談の上プログラムを検討した。大学へ来て授業が受けられることを大変喜んでおり、興味を持って授業に参加してくれていた。また、卒業生と語る会では、先輩にあたる学生が大学生活や大学選択の基準などを話し高校生にアドバイスをしていた。本学の良さを十分経験してもらうには大学の施設設備を使用しながら高校生の授業を展開することは有効だった。

短大基準協会	事業計画	24 内容と成果
	国際交流活動の実施	2024年度はタイ王国バンコクにある、シーナカリンウイロート大学との連携協定が短大として締結された。7月18日（木）にシーナカリンウイロート大学から学長をはじめ社会科学学部長や教育学部学部長、大学院生らが本学を訪問され、短大教員との交流や施設視察などを行い、今後両校が発展的な交流を進めずことができるよう話し合いが行われた。またこれを受けて、2024年度は「タイ研修旅行」を計画し、2025年度3月12日から3月17日まで21名が参加（教職員を含む）した。このプログラムでは、シーナカリンウイロート大学の教育学部訪問や大学内の幼稚園や小学校の視察、バンコク市内にあるインターナショナルスクールの視察が入っている。幼児教育学科からは1年生が4名、2年生が5名、教員が3名参加した。
	新型コロナウイルス感染症の影響下での学科の対応	2023年5月より新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類で5類に移行したため、一般的な感染症（季節性インフルエンザなど）と同じ対応となった。しかし、今後の感染拡大の不安は常にあることから、これまで身に付けた予防方法をしかし学生生活を平穏に送っている。しかし、年末にはインフルエンザ感染症がこれまでにない猛威を振るったことから、感染者が学科内でも発生した。幼児教育学科では、乳児に関わる授業や実習があることから、コロナ感染症の教訓を生かし、一層の感染防止に努めることができたため、集団感染は発生しなかった。このように感染症の流行は、実践の多い幼児教育学科にとってダメージとなる。そこで、保健室と連携を取り、情報収集や予防に細心の注意を払っている。

2024年度短期大学部自己点検・評価（社会福祉学科）

基準Ⅰ 建学の精神・教育の効果

A 建学の精神

短大基準協会	2024年度事業計画	内容と成果
1 建学の精神		2024年度は、建学の精神を具現化するために、全学の学生教職員を対象にして学期中、毎週2回（関C）1回（各務原C）のチャペルアワーを実施した。チャペルアワーでは、建学の精神を幅広い立場から理解することを目的として、ノンクリスチャン教職員及び各学部学科生によるスピーチを実施した。5月には全学教職員を対象にした「キリスト教研修会」を開催し講師の鈴木秀子先生から「死と向き合うことで与えられる人生の意味」について講演して頂いた。7月には、本学科を含む1年生全員が「宗教講演会」に出席して、講師の劉雯竹先生から「違いの中で共に生き、自分らしさを再考する」ことを学んだ。12月の「クリスマス礼拝で」は、説教者の三野慶仁牧師より、各人にとっての「イエス降誕の喜び」の意味を解き明かして頂いた。大学・短期大学から306名が参加した。本学科学生教職員もオルガン・ハンドベル・ピアノ演奏、聖歌隊、聖書の朗読者としての役割を担った。本学科においては、1年生全員の「キリスト教概論」の履修とチャペル出席への奨励、11月に1・2年生合同で実習激励会を実施した。式中の片桐短期大学部学長講話と祈禱により、実習という大きな学びの場においても建学の精神を意識付けた。
2 地域貢献	・ 地域連携活動の推進	社会福祉学科では、学生の地域交流をベースにした地域貢献活動に加え、高等学校との相互協定に基づく高大連携活動、岐阜県の委託事業や補助事業による連携活動に積極的に取り組んだ。このうち、学生による活動では、介護福祉コースの2年生が、地域総合演習で地域住民の活動や介護施設等での地域交流活動を学生が企画・実施した。実施に当たっては、地域の社会福祉協議会等の機関・団体との情報交換を進めている。美・デザイン、医療事務コースでは、地域の公共機関への見学など、関連機関の理解と協力を得て、学生の地域理解の活動に取り組んでいる。 高大連携では、学科教員が学校評議員等の役割を果たすことが、連携・協力の具体的な方法や活動につながるなど、新しい可能性が見えた。県の補助事業（介護人材参入促進事業）では、本学教育学部教員の助言を得て、高山市教育委員会の協力のもとで高山市全中学校へ広報し、「飛騨地区介護福祉フェスタ」を実施した。実施に当たっては、高山市社会福祉協議会、地元介護施設、介護関連機器取扱企業等の協力も得ている。

B 教育の効果

1 教育の目的	コースの教育目的に関する検討の推進	〔介護福祉コース〕 介護福祉コースでは、2021年度からの介護福祉士養成新カリキュラムで求められる教育内容について、学科での実施状況を継続的に検討・評価している。具体的には、生活支援技術系科目を担当する教員が研究会等で体位変換とポジショニングに関する教育内容と方法の評価・検討をした。また、科研費の補助を受けて、3Dプリンタを使った福祉用具の作成の授業方法や効果の評価を実施している。 全体として見ると、福祉機器等を用いた授業方法は、学生の関心や意欲を高めていることが確認されている。 〔美デザイン・医療事務コース〕 本コースでは教育目標として就業力向上を掲げている。その具体策として段階的なコミュニケーション力向上を指向して科目編成と改廃を検討しつつ、複数科目間での連携授業を導入し内容の充実を図ってきた。今年度は連携授業の成果をゼミ活動に集約する取り組みの構築を図り、2年という短期間でいかに提案力・発信力を醸成させるかの課題を達成させる段階に入っている。体験学習の成果として、イオンリテール（株）との包括連携協定のもとイオンスタイル各務原インターで実施する有給インターシップも本コース独自の体験学習の場として順調に実施することができた。その他、航空自衛隊岐阜基地の見学や救命救急講習を実施し、有事における保安の役割や活動について理解を深めるとともに、緊急時の対応能力を向上させることができた。
---------	-------------------	--

短大基準協会	2024年度事業計画	内容と成果
2 学習成果	・コースの教育目的の具体化	〔介護福祉コース〕 介護福祉士養成カリキュラムは、介護に対する社会的ニーズの変化に呼応して内容が見直され、学科としてもその都度、教育方法や機器・設備等の整備が必須となっている。特に、機器等は開発速度が早く購入後の更新リスクが高いため、2022年度からは主軸をレンタルに切り替えて、機動性を高める方向にシフトした。これらの作業を踏まえ、2024年度ではICT技術を介護記録等に活用している企業と連携し、授業内で学生が体験的に学ぶ活動を実施した。 〔美デザイン・医療事務コース〕 前年度に引き続き医療事務関連資格およびビジネスマナー関連資格の受験に対応する講義や講座の充実を図った。その結果、医療事務技能認定※名（受験者数25名）、医科医療事務管理士15名（受験者数16名）、歯科医療事務管理士※名（受験者数4名）が合格となった。 また日本歯科医師会歯科助手資格認定制度による歯科助手資格を12名が取得した。 なお、秘書検定およびウエディングプランナー検定については、カリキュラム上の理由で、今年度受験者はなかった。
学習成果に関するアセスメント		「基準Ⅱ-A 4 学習成果の査定」の項に記載
基準Ⅱ 教育課程と学生支援		
A 教育課程		
1 教育課程編成・実施の方針	・効果的な教育への取り組み	社会福祉学科では、科目間の連携や学生の個別支援の必要性が高いため、各コースで例年通り非常勤講師を含む教員懇談会を開催し、教育活動に関する情報の共有化を図った。また、1・2年生全員がパソコン貸与されたことを受けて、ポータルやTeams、Formsなどのツールを使用し、学生とのオンラインでの情報交換や意見聴取を各教員ベースでも積極的に取り組むようになった。 介護福祉コースでは、実習中の記録作成の一部にパソコン使用を導入したが、これらについて、実習教育研修会を開催し現場指導者に周知した。 美デザイン、医療事務コースでは、授業や学生による地域貢献活動や各種の行事参加も含めて、学生が主体的に計画・準備・実施・評価できる活動を推進した。また、医療事務コースの教育効果を高めることを目指して、引き続き関市歯科医師会との意見交換を行っている。 その上で、学習成果の可視化推進に向けて、「講義系科目のルーブリック作成」と、それらに基づく学生指導用の新しいフォーマット（「学修プロセスシート（仮）」）の検討に着手した（2025年度から使用予定）。
	・実習施設等との連携推進による効果的な実習教育と学生の実習満足度の向上	〔介護福祉コース〕 6月26日（水）の15:00～16:30に、「介護実習教育研修会」をオンライン開催した。介護実習契約施設99施設に参加を求めたところ、29施設（約29.3%）の参加があった。今回の会議では、介護実習実施方法の変更点（①実習時間、②PCでの介護実習記録の作成、③新型コロナウイルス対策）についての説明と共に、「多様な実習生を円滑に受入れ、より効果的に介護実習を展開するための指導方法・体制と実習環境整備について」をテーマにグループに分かれて意見交換をおこなった。その結果、新型コロナウイルス感染拡大以降、中止していた事前訪問を、効果的な指導を目的として2025年の介護過程実習から再開することとした。また、介護過程の展開に関する記録類に限定し、PCで作成し紙媒体で提出することを昨年度に引き続き了承を得た。PCを活用した介護実習記録の作成は2024年2月の介護過程実習より開始しているが、情報漏洩防止教育の徹底についての状況把握と共に、効果や課題の検証はできていない。 実習後の振り返りで、学生から訴えの挙がった不適切ケアをおこなっている実習施設に対し、担当教員が施設側に改善を要望するなど、学生のより良い実習環境の構築に取り組んだ。 〔美・デザイン、医療事務コース〕 4年目を迎えた歯科助手実習であるが、実習開始時より実習先は関歯科医師会と各務原市歯科医師会にて受入れ可能な医院に依頼している。2024年1月から2月に実習を行い、実習後の学生にはWebで回答できるアンケートを行った。その結果をもとに、2024年8月には、関歯科医師会と各務原市歯科医師会の代表者および歯科助手にかかわる「歯科助手実践の基礎」科目の担当教員と懇談を行い、これまでの歯科助手実習の振り返りや課題の整理を行った。

短大基準協会	2024年度事業計画	内容と成果
	・有給インターンシップの整備・充実	〔美・デザイン、医療事務コース〕 今年度もイオンスマイル各務原インター店のご協力で実施することができ、6月から両コース合わせて新入生26名のうち23名が有給インターンシップを開始することができ、休学となった1名を除く22名が、「職業体験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」（270時間）を修了した。 勤務内容については昨年同様高い評価をいただいております、年度ごとに訓練の質の向上が見られる。 医療現場での有給インターンシップについては、医療機関の就業時間・曜日のニーズと講義日程の調整が難しく、前年度に引き続き検討を停止している。
	・各コースの教育充実の取り組み	〔介護福祉コース〕 2024年度は、介護福祉士指定科目89科目中11科目は、教育効果を考えて留学生独自クラスを設けた。 2021年度から介護ロボットを含む介護機器や福祉用具を活用した介護技術や3Dプリンタでの福祉用具の作製などを授業に取り入れ継続している。 2024年度は介護ICT教育を外部機関の協力を得て実施した。6月21日と28日（金）の3～4限に、「ケアカルテおよびベッドセンサーとナースコールの連動による記録の一元管理ソフト・システム」を開発販売する㈱ケアコネクトジャパンの「介護ICTカリキュラム」の無償提供を受け、学生がICT活用による介護情報の収集・記録・分析に関心を持つことを目的とした授業を実施した。 次年度も継続する予定である。「介護過程Ⅱ」の授業では、事例を提供してもらい介護施設を一部変更し、写真や動画を使いグループワークを取り入れながら介護過程の展開の演習を実施した。留学生を3クラスに分けたことで個別対応がより可能となった。 〔美・デザイン、医療事務コース〕 医療事務などの資格取得を目指す科目では、学生の学習状況に合わせて対策講座や集中講義を計画・実行し十分な学習時間の確保を目指した。結果として成績のアップデートをはじめ学習意欲の向上にも効果を得ることができている。基礎ゼミナールでは選書ツアーなどのアナログメディアに触れる時間の確保など、情報リテラシー確保のための土台作りにも取り組んでおり、職業人としての基盤形成の機会を増やしている。また「メディア表現論」、「地域総合演習」などでは動画作成や手書きPOP作り、プレゼンスライドなど相手に思いを伝える手立て・表現技法を学ぶことも実現している。それにより、人と人を取り持つ力や発言、発信、提案力の醸成に寄与している。
	・留学生の学習支援	2024年度入学の留学生が49名と過去最多となった。そのため、留学生の学習支援の拡充を図った。具体的には、引き続き、①日本語でのコミュニケーション能力を高める授業（「介護の日本語Ⅰ：1年前期」）、「介護の日本語Ⅱ：1年後期」）、「介護の日本語Ⅲ：2年前期」）、「介護の日本語Ⅳ：2年後期」）や、②介護学習を支援する授業（「介護学習の基礎Ⅰ：1年通年」、「介護学習の基礎Ⅱ：2年通年」）を設置し、③その他、10科目について留学生クラスを設け学習成果向上を図った。また、これまで以上にゼミ単位での個別指導・支援をこまめに行うことを通して、日本語能力試験受験および日本語能力試験（JLPT）対策講座への参加を促した。 その結果、卒業時点でN2以上を取得できなかった学生が昨年度は35名中7名（20%）に対し、今年度は33名中9名（27.2%）と、その割合が増加した。加えて、これまでに一度もJLPTにチャレンジしなかった学生が5人いた。その一方で、日本語能力の高い留学生も少なくなく、本学科の留学生が、「岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会：11月30日（土）」に3名、「全国大学ビブリオバトル2024：12月22日（日）」に1名参加した。

短大基準協会	2024年度事業計画	内容と成果
	・委託訓練生の修学支援 ・教養教育と専門教育の接合	1年生に対しては、4月5日（金）の入学時オリエンテーションにて、教務課および学科担当教員が訓練生としての学びと履修方法について説明している。さらに、11月7日（木）に訓練生アワーを開催し、岐阜県委託訓練生担当職員とキャリア支援センター課員、学科の担当教員が連携して訓練生としての心得の確認と共に、規則を逸脱することがないように、指導の徹底をはかった。2年生に対しては、6月14日（金）訓練生アワー、6月24日（土）は卒業生による就職活動についてのレクチャー、7月に個別面談を実施し、修学における支援や就職活動に向けた指導をした。また、昨年に引き日々の履修状況を確認するため教務課とゼミナール担当教員が「訓練生日誌」の定期チェックをした。 学修に対する個別の訴えについては、ゼミナール担当教員を中心に学科教員が連携して対応した。さらに精神的な支援が必要な訓練生に対して、保健室や学生支援室と情報共有を図り、相談を随時受け付ける体制で支援をした。 岐阜県労働雇用課がおこなっている「R6年度介護福祉養成科（中濃）訓練生アンケート」結果より、「教員の教え方」「施設・設備・教材」とともに8～9割の訓練生から満足しているの回答を得ている。 社会福祉学科では、コースの特性に応じて基礎科目と専門教育の接合を図ってきた。特に介護福祉コースでは、心理学や社会学などを資格必修科目として専門教育に組み込んでいる。また、関連資格や進学で必修となる教養科目について、オリエンテーションで具体的な履修指導をしている。さらに、コースに必要な情報処理の基礎スキルについて科目担当教員と打合せ、学習内容の調整をしている。 美・デザイン、医療事務コースでは、基礎ゼミナールを2クラス化して学生の居場所づくりやグループ活動の基盤を整備したほか、海外研修も視野に入れて英語授業の履修促進もしている。
2 入学者受け入れの方針	・学生募集の方針と現状	受験生が本学科のアドミッションポリシー（入学生受入れ方針：AP）を確認できるよう、その方針を今年度も引き続き大学ホームページで公開するとともに、募集要項に明記している。高校の教員や生徒に対し、アドミッションポリシーを直接説明する機会である地区別大学説明会では入試広報課員が、オープンキャンパスや離職者等委託訓練説明会では学科教員が、それぞれ説明を担当している。また、国内の留学生に対しては、オープンキャンパスに参加した際に、個別説明の時間を設けた。 これらの取組みの結果、2025年度の入学予定者数は、日本の高校の新卒学生31名、離職者等委託訓練生12名、留学生54名となった。 済美高等学校からの入学者の減少が続いていることに対しては、介護福祉コースで毎月実施していた高大連携講座を内容を精査し、2年次の3回に変更した。四年制大学ではなく短期大学で学ぶ意義や介護の魅力について施設や在学生の協力も得ながら伝えることができた。
3 受験生に対する受け入れ方針の明確化	・高大連携講座	高大連携講座を済美高等学校と山県高等学校の2校の生徒を対象に本学で実施した。 済美高等学校の連携授業は、本学に入学した際に基礎科目「教養基礎（2単位）」の単位が認定される「めざそう快護人講座」として、普通科健康福祉コース2・3年生を対象に8月26日（月）27日（火）に実施した。さらに、2年生を対象とした授業を済美高等学校で学科教員が年3回（4月・7月・2月）1コマ（50分）担当し、介護福祉に関連する内容で実施した。これらの取組みについて、参加した高校生を対象に実施したアンケート調査の結果は、概ね高評価であった。 済美高等学校における、ビジネスデザインコース、医療事務コースの高大連携講座の実施については、コース会議や学科会議で議論した結果、現状を踏まえながら適宜情報交換をしていくこととなった。 山県高等学校の連携授業では、9月10日（火）に、13名の2年生を対象に介護支援機器を活用した移動・移乗介助についての模擬授業を行った。 18カ所の高校内ガイダンス「職業別説明会」や出前講座に出向き、模擬授業や職業の説明などを実施した。連携協定校の1つである関有知高等学校での出前講座の内容や方法について、2025年度は在校生や卒業生を交えて実施することを高等学校担当者と学科教員とで協議した。

短大基準協会	2024年度事業計画	内容と成果
	・オープンキャンパス	3月と5月から8月に計6回のオープンキャンパスを開催した。毎回、学生スタッフを適宜動員し、本学科の魅力を直接高校生に伝えてもらうことができた。 介護福祉コースのスケジュールを見直し次の2点を変更した。①コース説明とは別に「奨学金の説明」を加えた。②午後の企画の開始時刻を前倒しし、終了後のアンケート回答時間に余裕をもたせた。①では参加者が知りたいことを丁寧に説明でき、②では慌ただしさを軽減させることに繋がられた。 ビジネスデザイン、医療事務コースは、教室の手配や食事の時間の設定など継続して検討すべき課題はあるものの適宜工夫しながら対応した。 2024年3月～8月のオープンキャンパスの参加延べ人数は、「介護福祉コース」81名(生徒:61名、保護者:21名)、「ビジネスデザイン、医療事務コース」126名(生徒:76名、保護者:50名)であった。2023年度と比較すると、いずれもほぼ同数であったが、介護福祉コースは留学生以外の参加者が増加した。 2023年度 介護79名(生徒:55、保護者24)、美、医療129名(生徒:80、保護者49) 2022年度と比較すると前者は18名減少、後者は26名増加した。
	・多媒体での広報	コースごとに作成した紹介リーフレットを、県内の高校に郵送するとともに、毎回のオープンキャンパスなど高校生と関わる機会に積極的に配布した。 [介護福祉コース] 昨年度に準じて、岐阜県福祉介護人材対策事業の助成により、介護福祉の現場とそこで勤務する介護福祉士を紹介した冊子の作成・配布、「高齢者えがお写真コンテスト」およびその展示会開催、「中高生介護体験セミナー」を通して広報活動をした。体験セミナーは今年度、飛騨地区において中学生にもチラシを配布し、岐阜、郡上、高山を会場と下セミナーを開催した。岐阜で1名、高山で2名(内中学生1名)が参加、高等学校を対象とした募集に対しては1校の参加があった。岐阜と郡上では協力介護施設にて実施した。高山では介護福祉フェスタを同時開催し(参加者11名)、中高生をはじめ地域の方々に介護福祉と学科の活動について発信することができた。また、2025年度の離職者等委託訓練生募集では、地域の情報誌に訓練生募集の広告を掲載した。 [美・デザイン、医療事務コース] 「話法表現論」の授業の一環としてFMわっち「てにておラジオ」に1年生が出演し、学生生活の様子や「自分のお気に入り」を紹介した。学生の生の声を通じて学科の魅力を伝え、地域の幅広い層への広報活動となった。
	・留学生受け入れに関する活動の推進	2024年度では49名の留学生が入学し、その多くが、昨年度に引き続き、本学の日本語別科で学んだ学生であった。日本語学習の履歴も明確であり、介護事業所からの支援を受けていることもあって、介護に関する理解や意欲が高い学生となっている。その一方、国内日本語学校からの入学生については、学習力や目的意識に幅があり、指導の必要性が生じている。 留学の受け入れ活動については、入試広報課が中心となって広報活動を担い、入学決定後は国際交流・留学生支援課が入国手続き等の支援を担っている。留学生を支援する各事業所とは、2024年3月に情報交換会を開催し、留学生の学習状況や支援上の課題等について報告と意見交換を行っている。 このほか、大多数の留学生が活用する岐阜県介護福祉士等修学資金について、岐阜県高齢福祉課に対して貸付資金の原資確保を要請した(岐阜県介護福祉士養成施設連絡協議会からの要請事項)。

短大基準協会	2024年度事業計画	内容と成果
	・ 離職者等委託訓練生受け入れに関する取組み	2024年度は10名の訓練生が入学した。学年ごとに訓練生アワーをキャリア支援センターと学科担当教員が開催し、学修や就職に関する支援を実施した。 次年度の離職者等委託訓練生の募集に向け、在学生の協力のもと広報用のチラシを作成した。そのチラシをタウン誌（きらら、たんどん、はしまる）に掲載した。対象者層を鑑み、新聞折込を中止し羽島地区のタウン誌へと変更した。加えて、岐阜県内の3か所で開催した「高齢者えがお写真展示会」と長良川鉄道（関駅を含む5駅）で掲示した。さらに、離職者等委託訓練生募集の窓口であるハローワーク（美濃加茂、関、犬山、一宮、各務原、大垣）に赴き、本学科の介護福祉士養成についての認識を高めてもらった。また、ハローワーク岐阜と多治見での説明会に参加するとともに、本学（関キャンパス、各務原キャンパス）でも説明会を4回開催し、在学中の訓練生と一緒に参加者への情報提供をおこなった。その際、大学全体の様子を視覚的に伝える工夫として動画視聴を取り入れた。
4 学習成果の査定	・ 達成度評価の検討	前年度と同様に「大学教育評価（卒業生・就職先）」を8月～9月にかけて実施した。この調査は、学科のディプロマポリシー（学位授与方針:DP）に基づき、卒業生に身に付けさせるべき能力が備わっているかを評価するための取り組みである。その結果、回答率は2023年度卒業生対象調査では8.9%、事業者対象調査では32.8%であった。卒業生の調査方法は、前年度同様に大学で作成したグループlineを活用しているが、回答率の上げることができず、また改善するための検討はできていない。 事業者側は卒業生の就労状況への満足度が高く、また、卒業生については、現在の職業（就業）にある程度満足している者が多数を占めていた。この傾向は前年度とほぼ同様の結果であった。しかし、DPに示されている能力について、卒業生は全体的に修得度が高いと評価しているが、事業所側では、特に「主体的に問題を発見し解決する力」と「専門分野に関する知識を応用する力」の修得度が低いことが示された。 なお、DPに基づいた学習成果が明示されていなかったため、その明示に取り組んだ。 〔介護福祉コース〕 介護福祉コースでは介護実習における教育効果の可視化に取組み、2015年度からループリック評価表（介護技術修得度自己評価表）を介護実習の評価および事後指導に活用してきた。しかし、学内の授業（講義科目）における教育効果の可視化が進んでいなかった。そのため、介護福祉士養成課程における修得度評価基準に基づき、「介護実践に要する知識修得度自己評価表」を作成した。 〔美・デザイン、医療事務コース〕 有給インターンシップにおいては、学生の自己評価とインターンシップ受入先による評価を、それぞれループリック評価（12項目5段階評価、就業～退職までに90時間ごと4回評価）を用いて実施した。本取り組みは、2023年度の試行を経て、受入先へ十分な説明を行い、理解を得たうえで2024年度より施行した。
	・ IRデータに基づく学習成果等の分析	アセスメントテスト（PROGテスト）は2021年度から2023年度に学生の学修効果を継続的に把握していたが、活用が困難となったため、2023年度末をもって廃止となった。2024年度は、本学の企画戦略課が中心となって行っている「学生調査」、「卒業時学生調査」において「学修成果の可視化を趣旨とした設問」を配置し、アセスメントテスト（PROGテスト）の代替とした。 「学生調査」、「卒業時学生調査」は従来の「学生総合調査」の設問内容を見直し、2022年度から実施している。2024年度の実施については、2024年12月から2025年3月に行われた。学生が回答しやすいように、Web回答（office365のアンケート機能を使用）ができるようにした。

短大基準協会	2024年度事業計画	内容と成果
5 学生の卒業後評価（卒業教育の取り組み）	・卒業生の把握と同窓会の組織化	〔介護福祉コース〕 10月19日（土）に関キャンパスで開催された大学祭（たのしみん祭）で、介護福祉コースのコーナーを設置し、コースの学びを紹介すると共に来場した卒業生と交流を図った。また、同時開催された「ホームカミングデー」では、多くの卒業生と交流を図る機会となった。さらに、9月18日（水）に開催した「介護福祉セミナー」では、セミナー終了後に「卒業生の交流会」を開催し、参加者5名と近況報告など情報交換をおこなった。 〔美・デザイン、医療事務コース〕 11月3日（日）に各務原キャンパスで開催した「学びの森フェスタ」に参加をし、来場した卒業生と交流を図った。しかし、卒業生との新たな状況把握機会の検討はおこなうことができていない。
	・卒業教育（介護福祉セミナー）	2024年9月18日（水）10：00～15：00に、「介護現場に求められる連携・協働―場面に応じた介護スキルの在り方―」をテーマに対面で開催した。昨年度のセミナー参加者からのアンケート結果の中で要望が多かったテーマを取り上げ、静岡県立大学短期大学部教授の鈴木俊文氏による「災害時における介護現場の対応～巻き込まれる5つの変化～」と、コミュニケーションオフィス 3Sun Create代表の三田村薫氏による「介護職のためのコーチングセミナー」の講演をおこなった。さらに、県内2箇所の介護現場より実践報告をおこなった。 多くの方に参加いただけるよう、前年度より早い時期でチラシを配布するなど広報をおこなった。さらに参加しやすいようハイブリット形式で開催した結果、参加者は158名となった。参加者アンケートはWeb回答（Office365のアンケート機能を使用）ができるようにした。その結果は、セミナーに対し「とても良かった」から「良くなかった」までの5件法で評価を得た。その結果、全てのプログラムで7割～9割で「とても良かった」「良かった」が選択され、満足度が高かった（回収数＝134、回収率＝84.8%）。 また、介護福祉士国家試験で昨年度不合格であった卒業生に対し、学内でおこなう模擬試験への参加を呼び掛けるなど再受験に向けたフォローアップをおこなった。
B 学生支援		
短大基準協会	2024年度事業計画	内容と成果
1 学習成果獲得に向けた教育資源の有効活用	・FD活動への取り組み（授業改善に向けた取り組み）	短期大学部としては、FD委員会主催で研修会を2回実施した。第1回目は8月9日（金）15：00～16：30に学生の声聞き、それぞれの授業に反映できることがあれば、それに対応する具体的な方法を検討することを目的とし、「多様化する学生への対応―学生の声に耳を傾け、授業改善に役立てるための検討―」をテーマに実施した。参加者は15名（参加率78.9%）であった。社会福祉学科より8名、幼児教育学科より6名、パネリストとして参加してもらいパネルディスカッションと学科のディカッションを実施した。学生のグループワークへの評価が高い一方、学科やコースの特色の違いや多様な学生が在籍していることから、捉え方も様々でないことも分かり、各教員が自分の授業に反映していく機会となった。学習環境や設備面の不備についても知ることができたため、大学への要望として学生の意見を伝えていくことができた。 第2回目は12月11日（水）16：00～17：30に「大学教育における生成AIの活用と課題」を名古屋大学高等研究教育センター和嶋雄一郎特任准教授による講義で実施した。本学科参加者は9名（参加率100%）であった。生成AIの基礎知識、生成AIを教員が活用できる場面、大学で使う時のメリット・デメリット、注意点、指導する側にAIの知識や経験が必要であることを学ぶことができた。 6月21日と28日（金）の3～4限に、「ケアカルテおよびベッドセンサーとナースコールの連動による記録の一元管理ソフト・システム」を開発販売する㈱ケアコネクトジャパンの「介護ICTカリキュラム」の無償提供を受け、学生がICT活用による介護情報の収集・記録・分析に関心を持つことを目的とした授業を実施した。 本学科の介護教員5名と非常勤講師1名、介護実習先の職員1名をメンバーとして、「二次障害を防止する移動・移乗、ポジショニングの技術」をテーマとした「介護技術学習会」を5回に亘って実施した。その学習会で得られた新しい介護技術（近年の研究成果に基づいた介護技術）の知識と技術を、2年生前期開講科目「生活支援技術Ⅲ」の授業で教授した。

短大基準協会	2024年度事業計画	内容と成果
2 学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・入学時の学習適応への支援（入学前研修、基礎ゼミの活動、宿泊研修、その他）初年次教育	〔介護福祉コース〕 入学時の学習適応への支援として、入学前課題（介護に関する動画視聴と感想、漢字ドリル）および入学前研修を実施した。入学前課題は入学前に学生に送付もしくは配布、オリエンテーション期間に提出し、ゼミ担当教員が今後の学生支援の資料として活用している。入学前研修は、3月に実施。その時点で入学が決定している学生がほぼ全員参加し、学内ツアー・仲間づくりを目的としたレクリエーション・模擬授業を実施した。 基礎ゼミナールでは初年次導入教育として、学内部署（図書館やキャリア支援センター・学生相談室など）の紹介や「読む力」「書く力」の醸成を目的に、文章作成プログラムを複数回実施した。昨年度検討課題とされたレポート評価基準は、ループリック評価表を提示することにより、到達度および評価基準が教員及び学生に共有された。また、基礎ゼミナールでは学生同志の交流と主体的な学びを促すために、「大学祭」「介護の日の啓発活動」において、学生からプログラム案を募集し、そのプログラム毎に希望学生を募り、それぞれが活動した。 宿泊研修は日程及び交通費を考慮し2024年度も行わず、学内で学生交流企画（レクリエーション及び災害食体験）を実施した。
	・国家試験対策	〔美・デザイン、医療事務コース〕 基礎ゼミナールでは、大学における基礎的な学習スキルを身につける学習や活動を進めた。書籍や文字に触れる機会を得るために選書ツアーを行い、その後POPを作成し、図書館に掲示した。POP作成することにより、読む、まとめる、といった基礎的な能力とともに、知らない相手に伝える力を育成し、アナログメディアに触れる機会も確保した。 7月には各務原市と共催した「親子ふれあいフェスタ」に、また11月には「大学祭（学びの森）」に1-2年ともにゼミ活動として参加した。多数の地域住民の参加がある中、事前の計画立案から実行、実績のとりまとめから改善計画の立案まで、業務遂行のための実地学習の実現を目指した。 「美体験海外研修」は昨年に引き続いて円安の更なる進行が見られることと現地物価上昇を考慮して昨年同様目的地を台湾に変更した。募集に対して15名の参加表明があり、3月10日～13日に実施した。
3 学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援	学生生活支援の取り組み	3コース（介護福祉、美・デザイン、医療事務）全ての学生が必要な単位およびめざす資格の取得ができるように、ゼミナール担当教員が課題のある学生個々の学習の進捗状況や欠席回数、生活状況を学科会議で報告し、学科教員全員の共通認識の下で指導・支援方法を検討し対応した。その他、課題のある学生に対しては、保健室、学生相談室、学生支援室と連携しながら対応した。また、昨年度課題としてあがっていた学習及び学生生活でなんらかの課題がある学生の保護者への早期のアプローチとして、学科として6月に開催される保護者懇談会の個別面談の参加を呼びかけている。 介護福祉コースでは休学から復学した過年度生1名がゼミナール担当教員を中心としたサポートを受け、卒業に向けた学習を行っている。

短大基準協会	2024年度事業計画	内容と成果
4 進路支援	就職率100%に向けた取り組み	1年次よりキャリア支援センター課員と連携した就職ガイダンスを開催し、参加することで就職活動への意識付けをおこなった。また、学科のキャリア支援委員と2年次のゼミナール担当教員、キャリア支援センター課員とが常に連絡を取りながら学生の就職状況を把握し、個別指導をおこなった。 〔介護福祉コース〕 「学内福祉の仕事相談会」を6月14日（金）に開催し、介護現場職員と面談をおこなう機会とした。そこには、留学生以外の2年生対象23名中22名が参加をし、さらに1年生が2名参加した。 2年生の委託訓練生に対しては、就職支援として6月14日（金）に訓練生ガイダンス、6月29日（土）は卒業生による就職活動についてのレクチャー、7月に個別面談を実施した。また、5月15日（水）と12月10日（火）、17日（火）にキャリアコンサルタントによる個別面談を2回実施し、早期の就職活動と共に継続的な勤務につなげるためのアドバイスをおこなった。 2年生の留学生に対しては、2025年1月7日（火）、8日（水）昼休みに、キャリア支援センター課員による就職ガイダンスをおこない、本学の就職支援内容と内定護の提出書類について説明をおこなった。 〔美・デザイン、医療事務コース〕 1年次の就職ガイダンスを10月から12月に変更することで、スムーズに2年次の就職活動に取り組めるようにした。また、キャリア支援センター課員より学外開催の就職ガイダンス情報を紹介するなど、就職活動の情報提供をおこなった。 以上の結果により、今年度卒業生の就職希望者20名が就職することができた。
基準Ⅲ 教育資源と財的資源		
A 人的資源		
教育課程編成・実施の方針に基づく教育研究活動	・教員研修 ・研究状況	教員は、教育・研究力向上に向け、各自の専門分野の学会誌への論文投稿および学会参加や研修会への参加等によって研鑽を積んでいる。その支援のために、学科予算を組み学会や外部研修への積極的参加を図っている。 2024年度は、本学科の専任教員を研究代表者とする2件の科学研究費助成研究が継続されている。
その他	・国際交流活動の実施	昨年度から台湾に変更して実施した「美体験海外研修」が、安価であるだけでなく、学生の自主的活動が活発に行われたことから、今年度も行先を台湾とした。2025年3月10日から13日の研修に15名の学生と2名の引率教員が参加した。 介護福祉コースは介護実習や授業日程の関係で海外研修への参加者はいなかったが、今年度もオンラインでの「アジアの保健福祉講座」を11月27日に実施し、1年生全員が参加した。また、本学の国際交流・留学生支援課および留学生支援委員会の主導によって年間を通して実施されている「L. E. A. P. Plaza国際交流イベント」に介護福祉コースの留学生および日本人学生と留学生支援委員（学科教員）が積極的に参加し、地域の文化に触れたり、日本人学生と留学生との交流を図った。中でも、昨年度に引き続き、5月28日（火）に関キャンパスで実施された「郡上踊」は、日本文化に触れながら交流の輪を広げる機会となった。さらに、学科独自の学内企画として、10月19日（土）の大学祭（たのしみん祭）で、1年の留学生がミャンマーの民族舞踊を披露し、1・2年の留学生がミャンマーのデザートやラーメンを振舞い、来場者との文化交流を図った。
その他	・ICTの活用 (2024)	新入生は、オリエンテーション期間中に、教員の説明に従って学生が自分のパソコンを操作して履修登録と教科書購入した。授業においては、科目の特性に応じたパソコンの活用が次第に進み、「Teamsおよび中部学院ポータルでの資料の共有や課題の提示と提出」、「Formsでのアンケート調査や授業内容の理解度確認（ミニテスト）」などを学生のパソコンを使用して実施した。 なお、介護福祉コースでは、6月21日と28日（金）の3～4限に、「ケアカルテおよびベッドセンサーとナースコールの連動による記録の一元管理ソフト・システム」を開発販売する㈱ケアコネクトジャパンの「介護ICTカリキュラム」の無償提供を受け、学生がICT活用による介護情報の収集・記録・分析に関心を持つことを目的とした授業を実施した。授業資料は留学生が書き込みができる紙媒体での資料提供を望むことが多いため、デジタルと紙媒体の配布を平行して行うことが多い。また、実習の実習記録の一部について、パソコンでの作成、印刷して紙媒体での提出を許可している。